

一、最新中国法令

● 中华人民共和国反洗钱法（修订）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第三十八号

【发布日期】2024-11-08

【实施日期】2025-01-01

【内容提要】此次修订内容包括：

平衡开展反洗钱工作与保障单位和个人正常金融活动的关系

- 增加规定：金融机构开展客户尽职调查，应当根据客户特征和交易活动的性质、风险状况进行，对于涉及较低洗钱风险的，应根据情况简化客户尽职调查。（第二十九条）
- 明确金融机构采取洗钱风险管理措施的条件，不得采取与洗钱风险状况明显不相匹配的措施。（第三十条）
 - 在业务关系存续期间，金融机构应当持续关注并评估客户整体状况及交易情况，了解客户的洗钱风险。发现客户进行的交易与金融机构所掌握的客户身份、风险状况等不符的，应当进一步核实客户及其交易有关情况；对存在洗钱高风险情形的，必要时可以采取限制交易方式、金额或者频次，限制业务类型，拒绝办理业务，终止业务关系等洗钱风险管理措施。（第三十条）
 - 金融机构采取洗钱风险管理措施，应当在其业务权限范围内按照有关管理规定的要求和程序进行，不得采取与洗钱风险状况明显不相匹配的措施，并保障客户基本、必需的金融服务（医疗、社保、公用事业服务等）。（第三十条）
- 简化救济程序。（第三十九条）
 - 单位和个人对金融机构采取洗钱风险管理措施有异议的，可以向金融机构提出，也可以依法直接向法院提起诉讼。

保护数据安全和公民个人信息

- 明确要求提供反洗钱咨询、技术、专业能力评价等服务的机构及其工作人员，对于因提供服务获得的数据、信息，应当依法妥善处理，确保数据、信息安全。（第二十六条）
- 增加规定：金融机构在公司内部、集团成员之间共享必要的反洗钱信息的，应当明确信息共享机制和程序，应当符合有关信息保护

一、最新中国法令

● 中華人民共和国資金洗淨防止法（改正）

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第三十八号

【発布日】2024-11-08

【実施日】2025-01-01

【概要】今回の改正内容は以下のものが含まれる。

資金洗淨防止業務の実施と組織及び個人の正常な金融活動の保護とのバランスを取る

- 追加規定：金融機関が実施する顧客デューデリジェンスは、顧客の特性、取引活動の性質及びリスク状況に基づき行わなければならない。資金洗淨に係るリスクが低いものについては、状況に応じて顧客デューデリジェンスを簡素化すべきであった。（第二十九条）
- 金融機関が資金洗淨リスクの管理措置を講じる条件を明確にし、資金洗淨リスク状況に明らかに相容れない措置を講じてはならないとした。（第三十条）
 - 業務関係が存続している期間中は、金融機関はクライアントの全体状況及び取引状況に継続的に注目し、評価し、顧客の資金洗淨リスクを把握しなければならない。顧客が行った取引が、金融機関の把握する顧客の身元及びリスク状況と一致しないことが判明した場合、顧客及びその取引に関する状況をさらに確認しなければならない。資金洗淨のリスクが高い場合には、必要に応じて、取引の方式、金額又は頻度を制限し、取引種類を制限し、業務取扱を拒否し、業務関係を終了させる等の資金洗淨リスク管理措置を講じることができる。（第三十条）
 - 金融機関が資金洗淨リスクの管理措置を講じる場合、業務権限範囲内で関係管理規定の要求と手続きに基づき行い、資金洗淨リスク状況に明らかに相容れない措置を講じてはならず、顧客にとって基本的かつ必要な金融サービス（医療、社会保険、公用事業サービス等）を保障しなければならない。（第三十条）
- 救济手続きを簡素化する。（第三十九条）
 - 組織及び個人が資金洗淨リスク管理措置に異議がある場合、金融機関に申し入れることも、法に依拠し直接法院に訴訟を提起することもできる。

データセキュリティと公民の個人情報保護を保護する

- 資金洗淨防止コンサルティング、技術、専門能力評価などのサービスを提供する機構及びその職員に対し、サービスの提供により得られたデータ及び情報に対し、法に依拠し適切に取扱い、データ及び情報のセキュリティを確保することを明確に求める。（第二十六条）
- 追加規定：金融機関による会社内部及びグループメンバー間の資金洗淨防止に係る情報の必要な共有については、情報共有メカニズムと手順を

的法律规定，并确保相关信息不被用于反洗钱和反恐怖主义融资以外的用途。（第三十七条）

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202411/t20241108_440887.html

● **生态环境部关于印发《全面实行排污许可制实施方案》的通知**

【发布单位】生态环境部
【发布文号】环环评〔2024〕79号
【发布日期】2024-11-04
【内容提要】该方案提出：到2025年，全面完成工业噪声、工业固体废物排污许可管理，基本完成海洋工程排污许可管理；到2027年，主要污染物排放量全部许可管控，落实以排污许可制为核心的固定污染源监管制度，全面落实排污许可“一证式”管理。该方案提出四方面重点工作，其中包括：

持续深化排污许可制度改革
<ul style="list-style-type: none">优化排污许可管理体系，推动工业噪声、工业固体废物等环境要素依法纳入排污许可管理；强化排污许可事中事后管理；等。
落实以排污许可制为核心的固定污染源监管制度
<ul style="list-style-type: none">深化环境影响评价制度、总量控制制度、自行监测制度、生态环境统计制度、环境保护税等制度的衔接。
全面落实固定污染源“一证式”管理
<ul style="list-style-type: none">夯实排污单位主体责任。<ul style="list-style-type: none">排污单位严格按照排污许可证规定，运行和维护污染防治设施，建立环境管理制度，严格控制污染物排放。排污单位实行自主申领、自我承诺、自行监测、自主记录、自主报告、自行公开，建立基于排污许可证的排污单位环境管理制度。排污登记单位应如实填报污染物排放信息，对填报信息的真实性、准确性和完整性负责，按照生态环境法律法规规章等管理规定控制污染物排放。提升执法智能化信息化水平。<ul style="list-style-type: none">推动排放口规范化建设和污染物排放口规范设置二维码标识，推动排污许可证电子化管理。

明確にすべきであり、情報保護に関する法的規定に合致し、尚且つ、関係情報が資金洗浄防止及びテロ防止融資以外の目的に使用されないよう確保しなければならない。（第三十七条）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202411/t20241108_440887.html

● **「污染物排出許可制全面实行实施方案」の発布に関する生态环境部による通知**

【発布機関】生态环境部
【発布番号】環环评〔2024〕79号
【発布日】2024-11-04
【概要】本方案では、2025年までに産業噪音、固形産業廃棄物に対する汚染物排出許可管理を全面的に完成させ、海洋工事の汚染物排出許可管理を概ね完成させ、2027年までに主要な汚染物排出量の全量許可管理を実施し、汚染物排出許可制を軸とする特定汚染源の監督管理制度を実施し、汚染物排出許可の「一証式」管理を全面的に遂行することを提言している。本方案では4つの方面における重点作業について言及しており、それには、以下の内容が含まれる。

汚染物排出許可制度改革を持続的に掘り下げる
<ul style="list-style-type: none">汚染物排出許可管理体系を最適化し、産業噪音、固形産業廃棄物などの環境要因を法に依拠し汚染物排出許可管理に組み入れる。汚染物許可の事中・事後管理を強化する。その他。
汚染物排出許可制を軸とする特定汚染源の監督管理制度体系を実施する
<ul style="list-style-type: none">環境影響評価制度、総量制御制度、独自モニタリング制度、生態環境統計制度、環境保護税等の制度間の整合性を一層高める。
特定汚染源の「一証式」管理を全面的に遂行する
<ul style="list-style-type: none">汚染物排出組織の主体责任を着実にプロセス化する。<ul style="list-style-type: none">汚染物排出組織は汚染物排出許可証の規定に厳格に従い、汚染防止処理施設の運行と保守を行い、環境管理制度を構築し、汚染物の排出を厳格に制御する。汚染物排出組織による自主的な申請取得、自己承諾、独自モニタリング、独自の記録、自主的報告、自主開示をし、汚染物排出許可証に基づいた汚染物排出組織の環境管理制度を構築する。汚染物排出登記組織は汚染物排出情報を事実通りに記入し、記入情報の真实性、正確性、完全性に対し責任を負うものとする。生態環境法律法規規章等の管理規定に基づき、汚染物の排出を制御する。法執行の知能化、情報化水準を引き上げる。<ul style="list-style-type: none">排出口の規範的建設と汚染物排出口におけるQRコードの規範的設置を促進し、汚染物排出許可証の電子化管理を促進する。

- 推行非现场监管，将全国排污许可证管理信息平台获取排放数据作为非现场监管的重要依据。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202411/t20241106_1093547.html

- [国家发展和改革委员会等六部门关于大力实施可再生能源替代行动的指导意见](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等六部门
【发布文号】发改能源〔2024〕1537号
【发布日期】2024-10-30
【内容提要】该意见提出加快推进重点领域可再生能源替代应用等重点工作。包括：

- 推进工业用能绿色低碳转型。强化钢铁、有色、石化化工、建材、纺织、造纸等行业与可再生能源耦合发展。加快在造纸、印染、食品加工等领域推广可再生能源中低温热利用。
- 深化建筑可再生能源集成应用。推动有条件的新建厂房应装尽装光伏系统。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202410/t20241030_1394119.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [全国人大常委会就《仲裁法（修订草案）》、《海商法（修订草案）》等公开征求意见](#)

日前，十四届全国人大常委会通过了《反洗钱法》、《能源法》、《矿产资源法》等法律。会后还公布了《仲裁法（修订草案）》、《海商法（修订草案）》等4部法律草案，向社会公开征求意见（截止日期为2024年12月07日）。

- オフサイト監督管理を普及させ、全国汚染物排出許可証管理情報プラットフォームからの排出データ取得をオフサイト監督管理の重要な依拠とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202411/t20241106_1093547.html

- [再生可能エネルギー代替行動の精力的実施に関する国家发展和改革委员会等6部門による指導意見](#)

【発布機関】国家発展改革委員会等6部門
【発布番号】发改能源〔2024〕1537号
【発布日】2024-10-30
【概要】本意見は、重点分野における再生可能エネルギーの代替応用等の重点作業の促進加速化を打ち出した。それには下記の内容が含まれる。

- 産業用エネルギーの環境配慮、低炭素化を促進する。鋼鉄、非鉄金属、石油化学工業、建材、紡績、製紙等の業種と再生可能エネルギーとが結びついた発展を推し進める。製紙、捺染、食品加工等の分野での再生可能エネルギーの中低温熱利用の普及を加速させる。
- 建築分野における再生可能エネルギーの蓄積活用を促進する。条件を満たした新設工場は可能な限り太陽光発電システムを設置する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202410/t20241030_1394119.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [全国人民代表大会常務委員会が「仲裁法（改正草案）」、「海商法（改正草案）」等についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、第十四期全国人民代表大会常務委員会は「資金洗浄防止法」、「エネルギー法」、「鉱物資源法」等の法律を承認した。会議後、「仲裁法（改正草案）」、「海商法（改正草案）」等の4つの法律案を公表し、パブリックコメントを募集している（締切日は2024年12月7日である）。

《仲裁法（修订草案）》
<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>完善涉外仲裁制度。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 拓宽涉外仲裁范围。将现行法“涉外经济贸易、运输和海事中发生的纠纷的仲裁”修改为“具有涉外因素的纠纷的仲裁”。（第七十五条） ➢ 增加“特别仲裁”制度。针对涉外海事中发生的纠纷、自由贸易试验区内企业间的涉外纠纷这两类特定案件，明确当事人除可选择通常适用的仲裁委员会仲裁外，还可选择在境内地点、按照约定仲裁规则、由符合条件人员组成仲裁庭这一特别方式进行仲裁。（第七十九条） ➢ 助力对外开放。允许境外仲裁机构在国务院批准设立的自由贸易试验区内依照国家有关规定设立业务机构，开展涉外仲裁活动。（第八十三条） ➢ 增设“仲裁地制度”。当事人可以书面约定仲裁地，作为仲裁程序的适用法及司法管辖法院的确定依据。鼓励涉外仲裁当事人选择中国的仲裁委员会、约定中国作为仲裁地进行仲裁。（第七十八条、第八十四条） ■ <u>推进与国际通行规则相融通的实践创新。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 明确通过网络进行仲裁的法律效力。经当事人同意，仲裁活动可以通过信息网络平台在线进行，并与线下仲裁具有同等法律效力。（第十一条） ➢ 明确仲裁庭“自裁管辖权”、缩短申请撤销裁决的时限。当事人对仲裁协议效力有异议的，可以请求人民法院裁定，也可以请求仲裁委员会或者仲裁庭决定；当事人申请撤销裁决的，应当自收到裁决书之日起三个月内提出。（第二十八条、第六十九条） ➢ 扩大仲裁协议的认定方式、增加仲裁送达制度、拓宽首席仲裁员选定方式，充分尊重当事人意思自治。（第二十四条、第三十八条、第四十条）
《海商法（修订草案）》
<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>统一国内和国际海上货物运输的法律适用。</u> <p>删除第二条第二款，“中国港口之间的海上货物运输不适用本法第四章海上货物运输合同的规定”。</p> ■ <u>适当调整海商活动当事人的权利和义务。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 适当强化海上货物运输承运人责任，更好平衡船货双方利益；明确实际托运人可以要求承运人签发运输单证，托运人

「仲裁法（改正草案）」
<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>涉外仲裁制度を整備した。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 涉外仲裁範囲を広げた。現行法にある「涉外経済貿易、運輸及び海事において生じた紛争に関する仲裁」を「涉外要素のある紛争の仲裁」へと改めた。（第七十五条） ➢ 「特別仲裁」制度を追加した。涉外海事において生じた紛争、自由貿易試験内の企業間の涉外紛争という二タイプの特定の案件について、当事者は通常適用される仲裁委員会による仲裁のほか、国内の場所で、合意された仲裁規則に従い、条件を満たした人員で結成された仲裁廷という特別な方式で仲裁を行うこともできるとした。（第七十九条） ➢ 対外開放に注力する。国务院が設立を承認した自由貿易試験区において、海外の仲裁機関が国の関係規定に従い業務機関を設立し、涉外仲裁活動を行うことを認める。（第八十三条） ➢ 「仲裁地制度」を追加した。当事者は、仲裁地を書面で約定し、仲裁手続きの準拠法及び司法管轄裁判所を確定するための根拠とすることができる。涉外仲裁の当事者が中国の仲裁委員会を選択し、中国を仲裁地として仲裁を行うよう約定することを奨励する。（第七十八条、第八十四条） ■ <u>国際通用の規則とも相通ずる実践、イノベーションを促進する。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ オンラインで行われる仲裁の法的効力を明確にする。当事者の同意を得て、仲裁活動は情報ネットワークプラットフォームで行うことができ、且つオフラインによる仲裁と同等の法律効力を有する。（第十一条） ➢ 仲裁廷の「自己管轄権」を明確にし、仲裁判断取消しの申請期限を短縮する。当事者が仲裁合意の効力に異議がある場合、人民法院に裁定を求めることができ、仲裁委員会又は仲裁廷に判断を求めることもできる。当事者が仲裁判断の取消しを申請する場合は、判断書を受け取った日から3か月以内に提出しなければならない。（第二十八条、第六十九条） ➢ 仲裁合意の認定方法を拡大し、仲裁における送達制度を追加し、首席仲裁人の選定方法を広げ、当事者の意思自治を十分に尊重する。（第二十四条、第三十八条、第四十条）
「海商法（改正草案）」
<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>国内及び国際的な海上貨物運輸に関する法律の適用を統一する。</u> <p>第二条第二項の「中国の港湾間での海上貨物運輸は、本法第四章の海上貨物運輸契約の規定には適用されない」を削除する。</p> ■ <u>海商の活動に関わる当事者の権利及び義務を適切に調整する。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 海上貨物運輸の運送人の責任を適切に強化し、船主と貨物主双方の利益の均衡をより良く調整する。實際の荷送人は運送人に

可以书面通知承运人变更卸货港；细化承运人交付货物的规则要求等。（第四十八条、第七十四条、第八十八条、第九十七条）

- 适当调整海上保险合同当事人的权利和义务，明确保险人解除保险合同时退还保险费的有关规则、保险人对保险合同格式条款的说明和提示义务、预约保险合同中被保险人向保险人如实申报有关事项的义务等。（第二百五十条、第二百五十一条、第二百六十一条）
- 在第四章“海上货物运输合同”中增加“电子运输记录”一节（第五节），明确符合法定条件的电子运输记录与运输单证具有同等效力，电子运输记录与运输单证之间可以互相转换。（第八十三条至第八十七条）
- 完善涉外关系法律适用有关规则。
 - 明确规定装货港或者卸货港位于中国境内的国际海上货物运输合同适用本法“海上货物运输合同”一章的规定。（第二百九十七条）
 - 对一些重要涉外关系的法律适用规则作了补充完善，规定建造中的船舶所有权、抵押权，船舶已经登记的适用登记国法律，未经登记的适用船舶建造地法律；船舶留置权适用船舶被留置地法律；船舶油污损害责任适用油污损害结果发生地法律等。（第二百九十八条、第二百九十九条、第三百零一条、第三百零二条、第三百零四条、第三百零六条）

（里兆律师事务所 2024 年 11 月 11 日编写）

運輸書類の発行を要求でき、荷送人は運送人に書面で通知することで荷揚げ港を変更できることを明確にする。運送人による貨物引き渡しに関する規則の要求等を詳細化する。（第四十八条、第七十四条、第八十八条、第九十七条）

- 海上保険契約当事者の権利と義務を適切に調整し、保険者が保険契約を解除する際の保険料返還に関する規則、保険者からの保険契約の約款に対する説明及び注意喚起義務、予約保険契約における被保険者から保険者への事実申告義務などを明確にする。（第二百五十条、第二百五十一条、第二百六十一条）
- 第四章「海上貨物運輸契約」に「電子運輸記録」の節（第 5 節）を追加し、法定条件を満たす電子運輸記録は運輸書類と同等の効力を有すること、電子運輸記録と運輸書類は互換性があることを明確にする。（第八十三条から第八十七条まで）
- 涉外関係における法律適用に関する規則を整備する。
 - 積荷港又は積出港が中国国内にある国際海上貨物運輸契約は本法の「海上貨物運輸契約」章の規定を適用することを明確に規定する。（第二百九十七条）
 - 幾つかの重要な涉外関係における法律適用の規則について、補足及び整備を行い、建造中の船舶の所有権及び抵当権について定め、船舶が既に登録されている場合は登録国の法律を適用し、登録されていない場合は船舶の建設地の法律を適用する。船舶の留置権については、船舶が留置されている場所の法律を適用する。船舶の油濁損害賠償責任については、油濁損害が発生した場所の法律を適用する。その他。（第二百九十八条、第二百九十九条、第三百零一条、第三百零二条、第三百零四条、第三百零六条）

（里兆法律事務所が 2024 年 11 月 11 日付で作成）

● 財政部就《关于新公司法、外商投资法施行后有关企业财务处理问题的通知》公开征求意见

日前，財政部就《关于新公司法、外商投资法施行后有关企业财务处理问题的通知》公开征求意见（截止日期为 2024 年 12 月 01 日）。该通知内容包括：

- 关于使用资本公积金弥补亏损问题；
- 关于以非货币资产作价出资问题；
- 关于储备基金、企业发展基金、职工奖励及福利基金余额处理问题。

（里兆律师事务所 2024 年 11 月 06 日编写）

● 財政部が「新会社法、外商投資法施行後の企業財務処理問題に関する通知」についてパブリックコメントを募集している

先頃、財政部は「新会社法、外商投資法施行後の企業財務処理問題に関する通知」についてパブリックコメントを募集している（締切日は 2024 年 12 月 1 日である）。本通知には次のものが含まれる。

- 資本準備金を使い赤字を補填することに関する問題。
- 非貨幣資産の評価による出資に関する問題。
- 準備基金、企業発展基金、従業員奨励及び福利基金の残高処理に関する問題。

（里兆法律事務所が、2024 年 11 月 6 日付で作成）

- [上海金融法院发布金融仲裁司法审查典型案例](#)

上海金融法院官微发布[上海金融法院金融仲裁司法审查典型案例\(2018-2023年\)](#)。本批典型案例共 10 件，案由涉及：

- 涉外仲裁协议中的外国法查明；
- 仲裁申请人在仲裁程序中放弃管辖异议的效果；
- 同一交易关联合同的合并仲裁；
- 仲裁协议当事人真意的合理判断；
- 仲裁条款扩张适用与合同变更的判断；
- 涉外仲裁裁决项存在笔误的承认与执行；
- 主合同仲裁条款能否及于从合同的判断；等。

(里兆律师事务所 2024 年 11 月 08 日编写)

- [上海金融法院が金融仲裁司法審査の代表的な事例を公表した](#)

上海金融法院は Wechat 公式アカウントにおいて[上海金融法院金融仲裁司法審査の代表的な事例\(2018-2023\)](#)を公表した。今回の代表的な事例は計 10 件であり、争いの理由には下記の内容が含まれる。

- 涉外仲裁合意における外国法の究明
- 仲裁申立人が仲裁手続中に管轄異議を放棄した場合の効果
- 同一取引に関連する契約の統合仲裁
- 仲裁合意当事者の真意に対する合理的な判断
- 仲裁条項適用の拡大と契約変更の判断
- 涉外仲裁判断における誤記の認定と執行
- 主契約の仲裁条項が従契約にも適用されるかどうかの判断。その他

(里兆法律事務所が、2024 年 11 月 8 日付で作成)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [上海国际高尔夫球乡村俱乐部近期开展会员退会、退款工作](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [上海国際ゴルフカントリークラブが、先頃、会員の退会、返金作業を開始している](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)